

ケニア

Republic of Kenya

	2012年	2013年	2014年
①人口：4,300万人（2014年）			
②面積：59万1,958km ²			
③1人当たりGDP：1,416米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	4.6	5.7	5.3
⑤消費者物価上昇率（%）	9.4	5.7	6.9
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△9,308	△10,221	△11,436
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,255	△4,781	△6,097
⑨外貨準備高（100万米ドル）	5,711	6,598	7,911
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	9,038	9,795	12,949
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ケニア・シリング、期中平均）	84.53	86.12	87.92

〔注〕④⑦⑧⑩の2014年は暫定値。⑦：国際収支ベース（財のみ）⑦⑧⑩：ケニア・シリング建てをドル換算。
〔出所〕①②④⑤⑦⑧⑩⑪：ケニア国家統計局、③⑨：IMF

■堅調な内需と好調なサービス産業が経済を牽引

2014年の実質GDP成長率は5.3%となり、前年の5.7%から減速した。需要項目別では、GDPの約8割を占める民間最終消費支出（5.5%増）が成長に最も貢献し、国内総固定資本形成（11.2%増）がそれに次いだ。

産業別の成長率をみると、農林水産業（構成比27.3%）は、前年の5.2%から3.5%に低下した。干ばつの影響でメイズ（トウモロコシ）、小麦、サトウキビの生産量が減少した。また、主要輸出品目である紅茶は生産量が増えたものの、国際価格低迷のあおりを受け、平均商品価格（生産者価格）は13%下落した。製造業（構成比10.0%）は、前年の5.6%から3.4%に減速した。人件費の高騰、資金調達の際に銀行によって課される高金利負担、道路インフラの未整備、安価な輸入品との競合が響いた。建設業（構成比4.8%）は、政府による大型インフラ投資や民間による不動産開発が進んだため、13.1%の成長となり、前年の5.8%を大きく上回った。運輸・倉庫業（構成比8.3%）は、5.0%の成長となった。モンバサ港における貨物取扱量が前年比13.2%増となり、初めて100万TEU（20フィートコンテナ換算単位）を超えた。卸・小売業（構成比8.2%）も堅調な内需を反映して、6.9%成長を遂げた。正規部門

の平均賃金（年収）が前年比7.9%増となったことや在外ケニア人からの仕送り送金額が前年比10.7%増となるなど消費を下支えした。金融・保険業（構成比6.7%）は、貸付額が増加し、8.3%成長となった。情報・通信業（構成比1.2%）の好調が続いており（13.4%増）、2014年末時点での携帯電話加入者数は前年同期比7.4%増の3,363万人、普及率は約78%に上る。携帯電話端末を利用した少額決済サービスなどのモバイル・マネーサービスの取引額は24.7%増となり、名目GDPの約45%の規模に達した。一方、観光業（ホテル・レストラン業、構成比0.9%）は、2年連続のマイナス成長となり、17.2%減となった。イスラム過激派組織アル・シャバーブによる犯行とみられるテロ事件や西アフリカで流行したエボラ出血熱の発生などにより、2014年のケニアへの渡航者数は前年比11.1%減の135万人に落ち込んだ。

2015年も堅調な内需や好調なサービス産業の発展、インフラ整備への期待などから前年を上回る経済成長が見込まれる。IMFの見通し（2015年4月）は6.9%成長だ。

■航空機の輸入により、貿易赤字が拡大

2014年の貿易は、輸出（再輸出を除く）が前年比1.1%増の4,605億7,200万ケニア・シリング（以下、Ksh）、輸入が14.5%増の1兆6,183億2,100万Kshで、貿易赤字は前年比20.9%拡大した。

輸出の主要品目は園芸作物、紅茶、衣料品・アクセサリー、コーヒーなどで、これら上位4品目が再輸出を除いた国産品輸出額の52.1%を占めた。園芸作物は切り花や果実の輸出が好調で6年ぶりに最大の輸出品目となった。他方、2009年から最大の輸出品目だった紅茶は、輸出量は増えたが平均輸出価格の下落が響いた。衣料品・アクセサリーは、輸出加工区（EPZ）にあるアパレルメー

表1 ケニアの需要項目別実質GDP成長率

	（単位：%）		
	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率	4.6	5.7	5.3
民間最終消費支出	5.8	8.2	5.5
政府最終消費支出	7.0	5.0	2.7
国内総固定資本形成	12.9	1.6	11.2
財貨・サービスの輸出	△0.4	△0.6	2.3
財貨・サービスの輸入	5.1	0.3	9.7

〔注〕2014年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

表2 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
園芸作物	89,339	97,105	21.1	8.7	石油製品	252,673	292,643	18.1	15.8
紅茶	104,648	93,996	20.4	△10.2	産業用機械	231,440	256,672	15.9	10.9
衣料品・アクセサリー	24,379	28,948	6.3	18.7	航空機・同関連備品	21,308	129,589	8.0	508.2
コーヒー (生豆)	16,328	19,913	4.3	22.0	自動車	83,330	101,792	6.3	22.2
たばこ・同製品	13,709	16,824	3.7	22.7	鉄鋼	80,749	75,526	4.7	△6.5
鉄鋼	15,560	13,443	2.9	△13.6	プラスチック原料・同製品	55,182	60,217	3.7	9.1
プラスチック製品	10,263	10,995	2.4	7.1	医薬品	40,114	52,088	3.2	29.8
エッセンシャルオイル	11,172	10,854	2.4	△2.8	動植物性油脂類	48,371	50,044	3.1	3.5
医薬品	7,068	8,296	1.8	17.4	非製粉小麦	30,189	33,831	2.1	12.1
ソーダ灰	8,997	7,832	1.7	△12.9	通信関連機器	24,160	23,622	1.5	△2.2
合計 (その他含む)	455,689	460,572	100.0	1.1	合計 (その他含む)	1,413,316	1,618,321	100.0	14.5

[注] 輸出には再輸出は含まない。2014年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

表3 ケニアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ウガンダ	65,362	60,783	11.3	△7.0	インド	258,230	264,536	16.3	2.4
タンザニア	40,496	42,725	8.0	5.5	中国	182,356	248,648	15.4	36.4
オランダ	32,578	40,614	7.6	24.7	米国	57,412	168,720	10.4	193.9
米国	29,936	38,290	7.1	27.9	アラブ首長国連邦 (UAE)	117,360	103,255	6.4	△12.0
英国	37,613	35,868	6.7	△4.6	日本	83,720	86,554	5.3	3.4
パキスタン	24,130	22,022	4.1	△8.7	南アフリカ共和国	70,724	63,893	3.9	△9.7
コンゴ民主共和国	18,437	21,052	3.9	14.2	サウジアラビア	41,423	56,565	3.5	36.6
アラブ首長国連邦 (UAE)	25,144	20,198	3.8	△19.7	インドネシア	45,041	48,598	3.0	7.9
南スーダン	16,680	19,823	3.7	18.8	ドイツ	37,488	47,409	2.9	26.5
エジプト	17,001	17,509	3.3	3.0	英国	49,020	47,037	2.9	△4.0
合計 (その他含む)	502,286	537,236	100.0	7.0	合計 (その他含む)	1,413,316	1,618,321	100.0	14.5

[注] 再輸出を含む。2014年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

カーの輸出が好調で資本投資や雇用も増えた。EPZで生産されたアパレル製品は主に米国のアフリカ成長機会法 (AGOA) の優遇制度を利用する輸出が多いが、2015年は欧州やカナダなど仕向け先の多様化も進んだ。

国・地域別 (再輸出を含む) では、最大の輸出相手国はウガンダで、輸出額は607億8,300万Kshだった。関税同盟を締結している東アフリカ共同体加盟国 (ウガンダ、タンザニア、ルワンダ、ブルンジ) への輸出額は0.7%増の1,257億9,800万Kshだった (構成比23.4%)。加盟国域内で、食用油やセメントなど自社工場を持つ動きが広がり、輸出が伸び悩んだ。

輸入では、石油製品、産業用機械、航空機・同関連備品、自動車などが主要輸入品目で、これら上位4品目が輸入額の48.3%を占めた。石油製品の増加は、国際的な原油価格の下落にもかかわらず、通貨安や液化石油ガス (LPガス) およびガソリンの需要が伸びたため。航空機・同関連備品は、ケニア航空がボーイング (米国) の旅客機「787 ドリームライナー」を5機調達したことで輸入が増えた (6.1倍)。

国・地域別では、インドが前年比2.4%増の2,645億3,600万Kshとなり、引き続き最大の輸入相手国となった。インドからは主に産業用機械、医薬品、テキスタイル、石油製品などを輸入している。アラブ首長国連邦 (UAE) からの輸入は12.0%減で1,032億5,500万Kshだった。ケニア製油所 (KPRL) の製油活動停止に伴い、UAEからの原油の輸入がゼロになり、石油製品の輸入先がバーレーン、インド、モーリシャスなど多様化した。輸入全体では、アジア諸国からが12.6%

増の7,622億400万Kshとなり、構成比で47.1%を占めた。

■投資申請額は建設・不動産開発が6割超

2014年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、923億7,590万Kshで、前年の2.1倍となった。ケニア投資庁 (KIA) のデータを基に集計した2014年の新規投資申請案件 (自国企業による申請を含む) は前年比46件増の145件で、新規投資申請額は14.5%増の745億8,907万Kshとなった。現行制度では、国内外企業がケニアに投資する際にKIAへ案件登録することは義務付けられていないため、実際の投資件数や金額は上記を上回ると考えられる。

2014年は建設・不動産開発ブームを背景に、複合住宅や産業団地の開発、道路建設などの大型案件の申請が、金額を引き上げた。建設・不動産の投資申請額は465億4,970万Kshに上り、全体の62.4%を占めた。

国別では、中国が道路建設・不動産開発を中心に、特にインフラ事業で大きな存在感を示している。中国路橋工程有限責任公司 (CRBC) が請け負ったモンバサから

表4 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	541.9	638.0	66.8	17.7	樹木・植物	15.9	13.9	23.2	△12.6
乗用自動車	341.5	375.4	39.3	9.9	切り花、花芽	11.3	9.9	16.5	△12.4
貨物自動車	163.5	218.3	22.8	33.5	植物の葉、枝、草、苔、その他	3.2	2.5	4.1	△21.9
原動機付きシャシー	19.2	26.5	2.8	38.0	スパイス・コーヒー・茶	12.4	12.0	20.0	△3.2
鉄鋼	177.7	148.3	15.5	△16.5	コーヒー	5.3	7.2	12.0	35.8
鉄または非合金鋼のフラットロール製品(熱間圧延をしたもので600ミリ以上)	148.0	125.4	13.1	△15.3	紅茶	7.1	4.8	8.0	△32.4
その他合金鋼の棒(熱間圧延をしたもので不規則に巻いたもの)	17.8	10.5	1.1	△41.0	銅のくず	-	8.9	14.8	全増
石油および歴青油(原油を除く)	0.4	42.4	4.4	10,500.0	調製食料品	8.9	8.7	14.5	△2.2
機械	89.2	38.5	4.0	△56.8	コーヒー・茶のエキス、エッセンス、濃縮物	8.9	8.6	14.3	△3.4
突固め用機械およびロードローラー	4.1	11.4	1.2	178.0	チタン鉱(精鉱を含む)	-	5.2	8.7	全増
人造繊維の短繊維・織物	16.7	21.0	2.2	25.7	食用果実・ナッツ	1.7	2.7	4.5	58.8
合計(その他含む)	910.6	955.4	100.0	4.9	合計(その他含む)	46.2	60.0	100.0	29.9

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

ナイロビまでを結ぶ標準軌鉄道の建設は、既に着工済みで、2017年6月に完成予定である。近年、中国からは、オートバイの輸入組み立て、食品加工、警備サービス、通関・貿易、運輸、自動車販売などさまざまな分野での投資が増えている。

安定した経済成長に伴う中間層の拡大や市場の潜在性に注目した外資の参入事例も増えてきた。小売業では、ゲームストア(南アフリカ共和国、以下、南ア)、カルフル(フランス)、チョピーズ(ボツワナ)が進出予定とされる。直接投資に至らないものでも、フランチャイズ形式や代理店の設定で市場参入を果たす動きもみられる。外食産業では、ドミノピザ(米国)、コールドストーンクリーマリー(米国)、オーシャンバスケット(南ア)、キャラメル(アラブ首長国連邦)などが営業を開始した。大手ビールメーカーのアンハイザー・ブッシュ(米国)やカールスバーグ(デンマーク)は代理店を通じて販売を始めた。

■日本企業の進出も徐々に増加

日本の「貿易統計」(通関ベース)によると、対ケニア貿易は、輸出が前年比4.9%増の9億5,540万ドル、輸入が29.9%増の6,000万ドルだった。日本の貿易黒字は3.6%拡大し、8億9,540万ドルとなった。

最大の輸出品目は自動車で、乗用自動車と貨物自動車の2品目が輸出総額の62.1%を占めた。一方、鉄鋼(構成比15.5%)は、前年比16.5%減の1億4,830万ドルと減少した。日本のケニア向け鉄鋼輸出の約85%が熱延鋼板だが、2014年は単価・数量ともに減少した。

日本はケニアから主に切り花や紅茶、コーヒーなどの

農産物を輸入している。バラの輸入は減少したものの(金額10.1%減、数量5.3%減)、輸入額は890万ドルで、金額ベースでは、2009年以来ケニアが日本にとって最大のバラ輸入相手国となっている(数量ベースでは韓国が1位)。紅茶の輸入額は前年比32.4%減、コーヒーは35.8%増だった。紅茶は世界的に供給量が増加し、国際価格の下落とともに数量当たりの単価が下落し、また輸入量も減ったことが影響した。コーヒーは数量当たり単価の微かな下落を輸入量の増加が補い、輸入額が増えた。

日本企業の動きには、内需取り込みを狙うものや、日系企業のビジネス活動を支援するものが出てきている。また商社を中心に駐在員を増やす日本企業が増加傾向にある。建築材料・住宅設備機器メーカーのLIXILは現地法人を設立し、節水型トイレの販売を開始した。外食チェーン大手トリドール(本社:神戸市)の子会社トリドール・ケニアは、2015年3月に日本食のファストフード店「teriyaki JAPAN(テリヤキ・ジャパン)」の1号店をナイロビにオープンした。日系企業の進出増加と関心の高まりから、2014年には阪神阪急エクスプレスが現地代理店と提携し、内陸国までの一貫輸送サービスを開始した。TMI総合法律事務所は現地有力法律事務所に日本人弁護士を外向させ、日系企業支援を進めている。マーケティングコンサルティングを行うアフリカスキャンは支店を設立し、ケニアの自社経営小売店を活用したPOSデータの取得、市場調査サービスを始めた。このほか、豊田通商が2014年7月に現地グループ会社であるトヨタ・ケニアの一部門である人材育成センター「トヨタケニアアカデミー」を開所し、人材育成を本格化した。